

登米市建設計画変更新旧対照表

頁	変更案	頁	現行
表紙	<p>「夢・大地 みんなが愛する水の里」</p> <p>—新しい未来を描くグランドデザイン—</p> <p>登米市建設計画</p> <p>平成 16 年 6 月 登米地域合併協議会  平成 26 年 9 月変更 登米市  <u>令和 5 年 12 月変更</u> 登米市</p>	表紙	<p>「夢・大地 みんなが愛する水の里」</p> <p>—新しい未来を描くグランドデザイン—</p> <p>登米市建設計画</p> <p>平成 16 年 6 月 登米地域合併協議会  平成 26 年 9 月変更 登米市</p>

頁	変更案	頁	現行
13	<p>I 序論 1～3 (略)</p> <p>4 計画の策定方針 (1)～(2) (略) (3) 計画の期間</p> <p>建設の基本方針は、21世紀を展望した長期的な視点に立ったものであり、建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度から<u>令和12年度までの26カ年計画</u>とし、平成17年度から<u>平成26年度</u>までの10年間を前期計画、平成27年度から<u>令和12年度までの16年間</u>を後期計画とします。</p> <p>ただし、具体的施策については、社会情勢の変化や財政状況に著しい変化があった場合に必要に応じて見直しを行うものとします。</p> <p>II 新市まちづくりの将来像と基本的な整備方向 (略)</p>	13	<p>I 序論 1～3 (略)</p> <p>4 計画の策定方針 (1)～(2) (略) (3) 計画の期間</p> <p>建設の基本方針は、21世紀を展望した長期的な視点に立ったものであり、建設計画、公共施設の統合整備及び財政計画は、平成17年度から<u>平成37年度までの21カ年計画</u>とし、平成17年度から<u>平成26年度</u>までの10年間を前期計画、平成27年度から<u>平成37年度までの11年間</u>を後期計画とします。</p> <p>ただし、具体的施策については、社会情勢の変化や財政状況に著しい変化があった場合に必要に応じて見直しを行うものとします。</p> <p>II 新市まちづくりの将来像と基本的な整備方向 (略)</p>

頁	変更案	頁	現行
58	<p>III 新市まちづくり施策</p> <p>1 分野別主要施策の推進 (略)</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 歴史に学び豊かな心と文化を育むまちづくり</p> <p>① 学校教育の充実</p> <p>21世紀を担う子どもたちの「生きる力」を育むため、基礎学力の習得を確かなものとし、小・中一貫教育モデル校の設置などにより、小学生からの英語教育やコンピュータ教育を進め、子どもたち一人ひとりの個性と可能性を伸ばす教育に取り組みます。</p> <p>さらに、総合学習の時間を活用し、環境教育の推進を図るとともに、豊かでたくましい心を育み、広い視野を持つことができるよう、農林業体験やボランティア活動などの様々な体験学習を取り入れます。</p> <p><u>子どもたちの教育環境については、市内のすべての児童・生徒に平等かつ質の高い教育を行うため、学校再編を進めるとともに、学校給食センターについても再編整備するものとします。</u></p> <p>また、安全で良好な教育環境を実現するため、危険校舎や耐震基準に合致しない施設については速やかに調査し、改築や耐震補強、大規模改修などを計画的に実施します。</p> <p>一方、更なる教育レベルの向上を図り、質の高い有用な人材を確保し産業の振興や地域の発展を図っていくために、専門学校や大学などの高等教育機関の積極的な誘致活動を推進します。</p> <p>②～⑤ (略)</p>	58	<p>III 新市まちづくり施策</p> <p>1 分野別主要施策の推進 (略)</p> <p>(1) ~ (3) (略)</p> <p>(4) 歴史に学び豊かな心と文化を育むまちづくり</p> <p>① 学校教育の充実</p> <p>21世紀を担う子どもたちの「生きる力」を育むため、基礎学力の習得を確かなものとし、小・中一貫教育モデル校の設置などにより、小学生からの英語教育やコンピュータ教育を進め、子どもたち一人ひとりの個性と可能性を伸ばす教育に取り組みます。</p> <p>さらに、総合学習の時間を活用し、環境教育の推進を図るとともに、豊かでたくましい心を育み、広い視野を持つことができるよう、農林業体験やボランティア活動などの様々な体験学習を取り入れます。</p> <hr/> <hr/> <hr/> <p>また、安全で良好な教育環境を実現するため、危険校舎や耐震基準に合致しない施設については速やかに調査し、改築や耐震補強、大規模改修などを計画的に実施します。</p> <p>一方、更なる教育レベルの向上を図り、質の高い有用な人材を確保し産業の振興や地域の発展を図っていくために、専門学校や大学などの高等教育機関の積極的な誘致活動を推進します。</p> <p>②～⑤ (略)</p>

頁	変更案	頁	現行
62	(5) 地域が魅力的で元気あふれるまちづくり  ①～③ (略)  <b>④ 市街地の整備</b>  各地域の市街地については、地域の均衡ある発展のため中心的な役割を果たしていくことができるよう、 <u>地域特性を活かしながら、公共施設の多機能化や複合化等に取り組み、整備を図ります。</u> そのため、地域内の合意形成に努め、商店街の活性化を進めるとともに、ポケットパーク（※8）や街路樹の整備、バリアフリー化など、緑のある優しいふれあい空間を創造し、にぎわいと出会いの場を演出します。  <u>特に、中心市街地にあっては、市民交流施設に行政機能を附帯させた多機能型複合施設の整備を進め、中心市街地の活性化に取り組みます。</u>  また、定住促進につながるよう、下水道施設などの都市的機能整備に努め、住環境の整備を促進するとともに、美しい街並みを創っていくための条例の制定について検討します。  その一方で、総合的な視野に立って都市計画などの土地利用計画を策定し、計画的な市街地の整備に努めます。  (6) (略)	62	(5) 地域が魅力的で元気あふれるまちづくり  ①～③ (略)  <b>④ 市街地の整備</b>  各地域の市街地については、地域の均衡ある発展のため中心的な役割を果たしていくことができるよう _____ _____整備を図ります。そのため、地域内の合意形成に努め、商店街の活性化を進めるとともに、ポケットパーク（※8）や街路樹の整備、バリアフリー化など、緑のある優しいふれあい空間を創造し、にぎわいと出会いの場を演出します。  _____  また、定住促進につながるよう、下水道施設などの都市的機能整備に努め、住環境の整備を促進するとともに、美しい街並みを創っていくための条例の制定について検討します。  その一方で、総合的な視野に立って都市計画などの土地利用計画を策定し、計画的な市街地の整備に努めます。  (6) (略)
2	(略)	2	(略)
3	(略)	3	(略)

頁	変更案	頁	現行
71	<p><b>IV 財政計画</b></p> <p><b>1 財政計画策定に当たっての主な前提条件</b></p> <p>新市における財政計画は、歳入歳出の各項目別に、過去の実績、経済情勢や人口推移などを勘案し、合併後 <u>26</u> 年度間について普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>作成に当たっては、新市建設計画に基づく主要事業、市民負担・サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分、_____国による財政支援分などを反映させるとともに、健全な行財政運営に心掛けるようにしています。</p> <p>なお、新市においては単年度ごとに可能な限り将来を見通した上で、この計画に時点修正を加えながら、_____行財政運営を行っていくことになります。</p> <p>(1) 基本的な前提</p> <p>① 基準値</p> <p>財政計画では、平成 17 年度から令和 4 年度までは決算額を用い、令和 5 年度から令和 12 年度までは令和 5 年度決算見込額を基準値として用いています。</p> <p>② (略)</p> <p>(2) 歳入における主な前提条件</p> <p>① 市税</p> <p>市税については、景気動向や人口減少による課税客体などの減少を見込み算定しています。</p> <p>② 地方譲与税及び各種交付金</p> <p>地方消費税交付金は国の経済財政に関する試算を考慮し、それ以外は、令</p>	71	<p><b>IV 財政計画</b></p> <p><b>1 財政計画策定に当たっての主な前提条件</b></p> <p>新市における財政計画は、歳入歳出の各項目別に、過去の実績、経済情勢や人口推移などを勘案し、合併後 <u>21</u> 年度間について普通会計ベースで作成したものです。</p> <p>作成に当たっては、新市建設計画に基づく主要事業、市民負担・サービス水準に関する調整方針に伴う財政影響分、<u>合併に伴う節減効果</u>、<u>国による財政支援分</u>などを反映させるとともに、<u>堅実な</u>財政運営に心掛けるようにしています。</p> <p>なお、新市においては単年度ごとに可能な限り将来を見通した上で、この計画に時点修正を加えながら、<u>健全財政を基調とした</u>財政運営を行っていくことになります。</p> <p>(1) 基本的な前提</p> <p>① 基準値</p> <p>前期財政計画では、<u>関係町と関係一部事務組合の平成 15 年度決算見込値</u>を基準値として用いています。</p> <p>後期財政計画では、<u>新市における平成 25 年度決算見込値</u>を基準値として用いています。</p> <p>② (略)</p> <p>(2) 歳入における主な前提条件</p> <p>① 地方税</p> <p>現行制度を基本に、今後の人口推移と前期財政計画においては、平成 15・16 年度の税制改正分を、後期財政計画では平成 26 年度の税制改正分を見込みました。</p>

頁	変更案	頁	現行
72	<p>和5年度決算見込額を基本として算定しています。</p> <p>③ 地方交付税</p> <p>地方交付税については、令和5年度決算見込額を基本として、人口減少の影響や、今後における市債借り入れを含めた、公債費の変動に伴う影響等についても加えて算定しています。</p> <p>④ 分担金・負担金・使用料・手数料</p> <p>分担金、負担金、使用料、手数料については、過去の実績などにより算定しています。</p> <p>⑤ 国庫支出金及び県支出金</p> <p>国庫支出金及び県支出金については、第二次登米市総合計画実施計画に掲げた各種事業実施の見通しや、児童手当負担金など、少子化などの影響を考慮するとともに、今後における新市建設事業費分として見込まれる額を算定しています。</p> <p>⑥ 財産収入及び寄附金</p> <p>財産収入及び寄附金については、過去の実績などにより算定しています。</p>	72	<p>② 地方交付税</p> <p>前期財政計画では、普通交付税の算定の特例により積算し、合併に関する交付税措置を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、普通交付税の算定の特例の終了に伴う影響額や、税制改正による影響額などを見込みました。</p> <p>なお、財政見通しの立てにくい状況の中にあって、現段階で想定される人口減少による影響額のほか、地方債借り入れに伴う交付税算入分を見込みました。</p> <p>③ 分担金及び負担金</p> <p>前期財政計画では、過去の実績などにより算定し、合併に伴う住民負担一元化の影響を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、過去の実績などにより算定しました。</p> <p>④ 国庫支出金、県支出金</p> <p>前期財政計画では、一般行政経費分は、過去の実績などにより算定し、新市建設計画事業分を加えました。さらに、合併に関する財政支援を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、過去の実績や事業実施の見通しなどにより算定し見込みました。</p> <p>⑤ 繰入金</p> <p>前期財政計画では、年度間の財源を調整するための財政調整基金を、効率的に活用しました。</p> <p>後期財政計画では、減債基金や公共施設等維持補修基金、財政調整基金からの繰入を見込みました。</p>

頁	変更案	頁	現行
73	<p><b>⑦ 市債</b></p> <p>新市建設計画の事業実施に伴う合併特例債のほか、通常の地方債も見込み算定しています。</p> <p>なお、合併特例債は、後年度への財政負担となることから、有効性や効率性、緊急性度・優先度を勘案した上で真に必要と考えられる主要事業、基金造成などへの充当とし、<u>前期財政計画及び後期財政計画の実績額と、今後の見込額を合わせて全体でおよそ約 572 億円を見込みました。この額は借入可能額 572 億円と同額になります。</u></p> <p>(3) 歳出における主な前提条件</p> <p>① 人件費</p> <p><u>人件費については、定員適正化計画に基づく職員削減や、技能労務職員の退職者不補充分の減員、また、定年延長による影響などを考慮し見込みました。</u></p> <p>② 扶助費</p> <p><u>扶助費については、少子化の影響から児童手当給付費などの減少が見込まれます。</u></p>	73	<p><b>⑥ 地方債</b></p> <p>新市建設計画の事業実施に伴う合併特例債のほか、通常の地方債も見込みました。</p> <p>なお、合併特例債は、後年度への財政負担となることから、有効性や効率性、緊急性度・優先度を勘案した上で真に必要と考えられる主要事業、基金造成などへの充当とし、<u>後期財政計画でおよそ 216 億円を見込み、前期財政計画の実績見込額と合わせて全体でおよそ 396 億円を見込みました。この額は借入可能額 572 億円の約 69.3%に当たります。</u></p> <p>(3) 歳出における主な前提条件</p> <p>① 人件費</p> <p><u>前期財政計画では、合併後、退職者の補充を抑制することによる一般職員の削減や、合併に伴う特別職の削減を見込みました。</u></p> <p><u>特に職員数は、採用者数を抑制することにより、合併後 10 年間で類似団体の職員数まで削減すると見込んでいます。</u></p> <p><u>また議員数は、48 人の定数特例を適用の後は、地方自治法に定める上限数の 30 人で積算しています。</u></p> <p><u>後期財政計画では、定員適正化計画などによる一般職員の削減を見込みました。</u></p> <p><u>また、議員数は、条例定数の 26 人で積算しています。</u></p> <p>② 物件費</p> <p><u>前期財政計画では、過去の実績などにより算定し、新市建設計画分を加えました。また、合併に伴う事務経費の節減効果を見込みました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、過去の実績などにより算定し、人口減少による影響や行政改革による事務経費の節減効果を見込みました。</u></p> <p>③ 扶助費</p> <p><u>前期財政計画では、高齢者福祉などの対応を見込みながら、過去の実績によ</u></p>
			- 7 -

頁	変更案	頁	現行
	<p>れるものの、過去の実績から介護・訓練等給付費の伸びなどを見込みました。</p> <p><b>③ 公債費</b></p> <p>公債費については、現行の後期計画実績見込額までの市債に対する償還予定期に、令和12年度までの後期計画の事業実施に伴う新たな市債の償還見込額を加えて見込みました。</p>		<p>り算定し、合併によるサービス水準の一元化による影響を加味しました。</p> <p>後期財政計画では、過去の実績などにより見込みました。</p> <p><b>④ 損益等</b></p> <p>前期財政計画では、過去の実績などにより算定し、新市建設計画事業分を加えたほか、合併によるサービス水準の一元化による影響を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、過去の実績などにより見込みました。</p>
	<p><b>④ 一般行政経費</b></p> <p>一般行政経費については、過去の実績などにより算定し、人口減少の影響や行財政改革による事務経費の節減効果や、隔年発生する経費などの影響を見込みました。</p> <p><b>⑤ 繰出金</b></p> <p>繰出金については、高齢化の影響などを考慮し、介護保険特別会計繰出金などの増を見込みました。</p>		<p><b>⑤ 公債費</b></p> <p>前期財政計画では、これまでの地方債に対する償還予定期に、新市建設計画の事業実施に伴う新たな地方債の償還見込額を加えて算定しました。</p> <p>後期財政計画では、前期財政計画実績見込額までの地方債に対する償還予定期に、後期財政計画の事業実施に伴う新たな地方債の償還見込額を加えて算定しました。</p> <p><b>⑥ 積立金</b></p> <p>前期財政計画では、年度間の財源を調整するための財政調整基金のほか、合併後の地域振興のための基金積立を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、減債基金や財政調整基金への積立のほか、合併後の地域振興のための基金積立を見込みました。</p>
			<p><b>⑦ 繰出金</b></p> <p>前期財政計画では、過去の実績や合併後の事業計画により算定したほか、高齢化の影響を見込みました。</p> <p>後期財政計画では、過去の実績などにより算定し、高齢化などによる影響を見込みました。</p>

頁	変更案	頁	現行
	<p>⑥ <u>投資的経費</u></p> <p><u>投資的経費については、総合計画実施計画による事業費などに加え、今後、合併特例債の活用が見込まれる事業などを見込みました。</u></p>		<p>⑧ <u>普通建設事業</u></p> <p><u>前期財政計画では、新市建設計画の事業費と、その他の普通建設事業費を見込みました。</u></p> <p><u>後期財政計画では、総合計画実施計画の事業費や、今後見込まれる普通建設事業費などを見込みました。</u></p>

頁	變更案					頁	現行					
74	2 前期財政計画 (1) 歳入					74	2 前期財政計画 (1) 歳入					
		(単位：百万円)						(単位：千円)				
区分	平成 17 年度 (決算額)	平成 18 年度 (決算額)	平成 19 年度 (決算額)	平成 20 年度 (決算額)	平成 21 年度 (決算額)		区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
市税	6,596	6,463	7,116	7,460	7,022		地方税	6,655,534	6,652,550	6,646,688	6,640,995	6,629,833
地方譲与税・ 各種交付金	2,930	2,955	2,180	2,046	1,963		地方譲与税	999,753	996,969	996,969	996,969	996,969
地方交付税	17,979	17,501	17,384	17,850	18,294		利子割交付金	42,287	42,287	42,287	42,287	42,287
うち 普通交付税	16,362	16,047	16,053	16,536	16,958		配当割交付金	10,275	10,275	10,275	10,275	10,275
うち 特別交付税	1,617	1,454	1,331	1,314	1,336		株式等譲渡所 得割交付金	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
うち 災害復興特 別交付税	0	0	0	0	0		地方消費税交 付金	790,184	790,184	790,184	790,184	790,184
分担金・負担金・ 使用料・手数料	1,113	1,097	1,033	1,037	956		自動車取得税 交付金	424,880	424,880	424,880	424,880	424,880
国・県支出金	4,553	4,712	5,606	5,920	9,515		地方特例交付 金	210,235	210,235	210,235	210,235	210,235
財産収入・ 寄附金	106	121	158	290	117		地方交付税	16,307,812	15,597,505	17,602,171	17,492,244	17,674,814
市債	4,599	6,060	5,626	6,511	5,660		交通安全対策 特別交付金	15,642	15,642	15,642	15,642	15,642
うち 合併特例債	586	2,345	2,811	3,515	1,770		分担金及び負 担金	135,204	135,204	134,404	133,604	132,804
その他 (繰入金・繰越 金・諸収入)	2,126	2,165	2,298	2,431	3,237		使用料	438,026	440,281	453,113	455,371	455,363
合計	40,002	41,074	41,401	43,545	46,764		手数料	491,450	491,450	506,184	506,184	506,184
							国庫支出金	2,946,702	3,385,040	3,396,622	2,600,015	2,270,102
							県支出金	1,924,965	1,755,355	1,627,744	1,580,815	1,636,061
							財産収入	303,896	303,896	655,896	303,896	328,896
							繰入金	693,360	1,127,774	804,895	857,904	184,462
							繰越金	0	0	0	0	0
							諸収入	1,126,658	945,310	1,069,310	925,310	925,310
							地方債	8,394,300	10,074,200	9,175,000	6,595,600	4,408,600
							合計	41,913,738	43,401,612	44,565,074	40,584,985	37,645,476

頁	変更案					頁	現行					
	(2) 歳出						(2) 歳出					
	(単位：百万円)						(単位：千円)					
	区分	平成 17 年度 (決算額)	平成 18 年度 (決算額)	平成 19 年度 (決算額)	平成 20 年度 (決算額)	平成 21 年度 (決算額)	区分	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度
	人件費	10,644	10,483	10,473	10,169	9,847	人件費	9,913,854	9,805,624	9,615,273	9,282,871	8,850,671
	扶助費	3,225	3,431	3,751	3,903	4,153	扶助費	2,533,796	2,535,063	2,536,331	2,537,599	2,538,868
	公債費	5,377	5,580	6,024	6,007	5,822	公債費	5,417,465	5,584,129	5,859,122	5,824,999	5,980,775
	一般行政経費	8,975	8,243	8,068	8,423	10,217	物件費	5,588,397	5,395,216	5,211,195	5,112,258	4,933,006
	繰出金	4,534	4,723	4,235	4,731	4,473	維持補修費	585,729	582,202	620,034	577,736	609,347
	投資的経費	5,159	7,086	7,271	7,451	7,318	補助費等	2,669,731	2,676,082	2,610,215	2,631,944	2,632,780
	うち 合併特例事業	836	3,099	3,935	4,725	2,629	繰出金	4,691,171	4,762,689	4,896,015	5,017,168	5,225,131
	その他	1,190	670	874	1,150	1,897	積立金	1,161,414	561,191	493,076	494,470	952,952
	合計	39,104	40,216	40,696	41,834	43,727	投資及び出資金、貸付金	541,789	541,789	504,334	504,404	504,480
							普通建設事業	8,810,392	10,957,627	12,219,479	8,601,536	5,417,466
							合計	41,913,738	43,401,612	44,565,074	40,584,985	37,645,476

頁	変更案					頁	現行					
75	(1) 歳入					75	(1) 歳入					
	(単位：百万円)						(単位：千円)					
	区分	平成 22 年度 (決算額)	平成 23 年度 (決算額)	平成 24 年度 (決算額)	平成 25 年度 (決算額)	平成 26 年度 (決算額)	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	市税	6,823	6,800	7,142	7,452	7,504	地方税	6,616,853	6,592,452	6,568,052	6,543,652	6,519,251
	地方譲与税・各種交付金	1,958	1,841	1,745	1,754	1,770	地方譲与税	996,969	996,969	996,969	996,969	996,969
	地方交付税	19,574	24,080	20,557	21,391	19,374	利子割交付金	42,287	42,287	42,287	42,287	42,287
	うち 普通交付税	18,158	18,745	18,573	18,431	17,873	配当割交付金	10,275	10,275	10,275	10,275	10,275
	うち 特別交付税	1,416	2,189	1,323	1,268	1,229	株式等譲渡所得割交付金	2,575	2,575	2,575	2,575	2,575
	うち 災害復興特別交付税	0	3,146	661	1,692	272	地方消費税交付金	790,184	790,184	790,184	790,184	790,184
	分担金・負担金・使用料・手数料	979	1,030	1,025	1,041	1,046	自動車取得税交付金	424,880	424,880	424,880	424,880	424,880
	国・県支出金	6,291	11,474	12,985	9,929	8,484	地方特例交付金	210,235	210,235	210,235	210,235	210,235
	財産収入・寄附金	327	363	205	189	171	地方交付税	17,231,303	17,079,972	17,163,789	17,198,180	17,259,955
	市債	4,562	3,869	5,332	3,829	3,485	交通安全対策特別交付金	15,642	15,642	15,642	15,642	15,642
	うち 合併特例債	738	879	1,844	766	944	分担金及び負担金	128,004	128,004	128,004	128,004	128,004
	その他 (繰入金・繰越金・諸収入)	4,102	3,497	5,392	4,403	6,207	使用料	455,328	455,298	455,268	455,238	455,238
	合計	44,616	52,954	54,383	49,988	48,041	手数料	506,184	506,184	506,184	506,184	506,184
							国庫支出金	2,337,506	2,734,851	2,734,906	2,734,906	2,337,506
							県支出金	1,629,816	1,629,816	1,629,816	1,629,816	1,629,816
							財産収入	303,896	303,896	303,896	303,896	303,896
							繰入金	0	1,092,306	911,600	0	121,037
							繰越金	0	0	0	0	0
							諸収入	925,310	925,310	925,310	925,310	925,310
							地方債	4,393,400	6,516,300	4,746,600	3,321,600	2,566,600
							合計	37,020,647	40,457,436	38,566,472	36,239,833	35,245,844

頁	変更案					頁	現行					
	(2) 歳出						(2) 歳出					
	(単位:百万円)						(単位:千円)					
	区分	平成 22 年度 (決算額)	平成 23 年度 (決算額)	平成 24 年度 (決算額)	平成 25 年度 (決算額)	平成 26 年度 (決算額)	区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度
	人件費	9,695	9,255	8,728	8,273	7,912	人件費	8,496,103	8,133,991	7,847,319	7,538,015	7,190,991
	扶助費	5,265	5,805	5,748	5,743	5,978	扶助費	2,538,868	2,538,868	2,538,868	2,538,868	2,538,868
	公債費	5,606	5,718	6,427	5,994	6,105	公債費	6,015,551	6,086,148	6,263,361	6,204,653	6,009,085
	一般行政経費	9,305	12,827	13,603	11,737	11,645	物件費	4,865,613	4,883,349	4,919,015	4,800,804	4,702,247
	繰出金	4,666	5,325	5,504	5,724	5,152	維持補修費	609,347	609,347	609,347	609,347	609,347
	投資的経費	4,623	6,411	7,779	7,259	6,052	補助費等	2,534,783	2,534,754	2,545,042	2,497,666	2,497,630
	うち 合併特例事業	1,176	1,192	3,025	1,109	1,183	繰出金	5,212,421	5,243,786	5,279,164	5,319,110	5,364,103
	その他	2,942	4,049	4,239	2,811	2,206	積立金	834,805	400,000	400,000	867,014	1,361,417
	合計	42,102	49,390	52,028	47,541	45,050	投資及び出資 金、貸付金	504,480	504,480	504,480	504,480	504,480
							普通建設事業	5,408,676	9,522,713	7,659,876	5,359,876	4,467,676
							合計	37,020,647	40,457,436	38,566,472	36,239,833	35,245,844

頁	変更案					頁	現行					
76	3 後期財政計画 (1) 歳入					76	3 後期財政計画 (1) 歳入					
	(単位：百万円)						(単位：千円)					
区分	平成 27 年度 (決算額)	平成 28 年度 (決算額)	平成 29 年度 (決算額)	平成 30 年度 (決算額)	令和元年度 (決算額)		区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
市税	7,401	7,627	7,778	7,850	7,731		地方税	6,968,652	6,932,084	6,942,487	6,858,182	6,869,978
地方譲与税・ 各種交付金	2,458	2,270	2,421	2,491	2,489		地方譲与税	622,001	622,001	622,001	622,001	622,001
地方交付税	19,417	19,002	17,761	20,907	18,817		利子割交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
うち 普通交付税	17,780	17,225	16,244	15,446	15,167		配当割交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
うち 特別交付税	1,289	1,200	1,192	1,140	1,735		株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
うち 災害復興特別交付税	348	577	325	4,321	1,915		地方消費税交付金	1,258,000	1,558,000	1,658,000	1,658,000	1,658,000
分担金・負担金・ 使用料・手数料	1,053	959	957	885	822		自動車取得税交付金	59,500	0	0	0	0
国・県支出金	7,874	8,506	7,931	9,472	8,504		地方特例交付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
財産収入・ 寄附金	340	342	245	326	321		地方交付税	18,879,741	18,029,741	17,429,741	16,929,741	16,427,000
市債	5,844	6,499	6,801	8,030	6,370		交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
うち 合併特例債	2,939	2,103	2,374	3,122	3,271		分担金及び負担金	320,588	325,125	323,297	324,463	323,146
その他 (繰入金・繰越金・諸収入)	4,221	4,967	3,756	4,183	4,698		使用料	316,822	315,753	314,564	314,779	314,002
合計	48,608	50,172	47,650	54,144	49,752		手数料	408,786	401,916	396,144	389,470	383,893
							国庫支出金	4,574,583	4,349,693	4,070,331	4,009,920	3,806,734
							県支出金	2,128,921	2,097,849	2,015,345	1,996,281	2,107,969
							財産収入	91,782	91,754	91,726	91,698	91,671
							繰入金	826,359	463,567	596,344	431,904	577,769
							繰越金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
							諸収入	912,496	912,636	912,192	943,632	960,804
							地方債	6,460,900	4,968,400	4,848,600	11,309,300	7,083,900
							合計	44,396,131	41,635,519	40,787,772	46,446,371	41,793,867

頁	変更案					頁	現行					
	(2) 歳出						(2) 歳出					
	(単位:百万円)						(単位:千円)					
	区分	平成 27 年度 (決算額)	平成 28 年度 (決算額)	平成 29 年度 (決算額)	平成 30 年度 (決算額)	令和元年度 (決算額)	区分	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	平成 31 年度
	人件費	7,991	7,727	7,768	7,595	7,544	人件費	8,110,877	7,753,952	7,627,080	7,531,510	7,447,153
	扶助費	6,480	6,956	7,225	7,206	7,450	扶助費	5,878,154	5,915,828	5,932,215	5,949,626	5,968,046
	公債費	5,166	6,583	7,030	6,841	5,494	公債費	4,801,148	4,832,744	4,843,306	4,691,822	4,737,187
	一般行政経費	12,331	12,477	11,890	12,238	12,784	物件費	6,444,612	6,347,943	6,252,724	6,158,934	6,066,550
	繰出金	5,673	5,307	5,015	5,182	5,014	維持補修費	359,149	359,149	359,149	359,149	359,149
	投資的経費	5,949	7,105	5,324	12,233	7,871	補助費等	4,122,264	3,913,318	3,893,726	3,762,770	3,746,057
	うち 合併特例事業	3,252	2,675	3,249	3,768	3,895	繰出金	4,248,491	4,068,239	4,362,134	4,500,903	4,683,783
	その他	3,512	2,372	1,969	1,518	1,266	積立金	1,862,913	988,338	1,329,666	2,223,784	232,430
	合計	47,102	48,527	46,221	52,813	47,423	投資及び出資 金、貸付金	1,241,752	1,367,180	1,202,726	935,389	992,069
							普通建設事業	7,326,771	6,088,828	4,985,046	10,332,484	7,561,443
							合計	44,396,131	41,635,519	40,787,772	46,446,371	41,793,867

頁	変更案					頁	現行					
77	(1) 歳入					77	(1) 歳入					
	(単位：百万円)						(単位：千円)					
	区分	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度	令和6年度	区分	平成 32 年度 —	平成 33 年度 —	平成 34 年度 —	平成 35 年度 —	平成 36 年度 —
	市税	7,754	7,656	7,745	7,534	7,547	地方税	6,882,676	6,800,153	6,813,661	6,828,028	6,747,161
	地方譲与税・各種交付金	2,729	3,019	2,986	2,989	3,002	地方譲与税	622,001	622,001	622,001	622,001	622,001
	地方交付税	16,530	17,377	17,047	16,687	16,601	利子割交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	うち 普通交付税	15,141	15,941	15,500	15,340	15,325	配当割交付金	16,000	16,000	16,000	16,000	16,000
	うち 特別交付税	1,169	1,254	1,418	1,235	1,235	株式等譲渡所得割交付金	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
	うち 災害復興特別交付税	220	182	129	112	41	地方消費税交付金	1,658,000	1,658,000	1,658,000	1,658,000	1,658,000
	分担金・負担金・使用料・手数料	803	785	771	768	936	自動車取得税交付金	0	0	0	0	0
	国・県支出金	18,016	12,596	10,125	9,683	8,867	地方特例交付金	17,000	17,000	17,000	17,000	17,000
	財産収入・寄附金	439	754	599	605	621	地方交付税	15,927,000	15,277,000	15,277,000	15,277,000	15,277,000
	市債	4,120	3,357	3,514	2,952	4,641	交通安全対策特別交付金	13,000	13,000	13,000	13,000	13,000
	うち 合併特例債	1,412	798	331	581	2,417	分担金及び負担金	324,329	323,016	324,204	322,895	324,086
	その他(繰入金・繰越金・諸収入)	4,284	3,620	4,811	4,725	3,573	使用料	313,207	317,789	322,316	321,526	320,715
	合計	54,675	49,164	47,598	45,943	45,788	手数料	377,409	370,987	365,657	359,417	354,265
							国庫支出金	3,993,203	3,954,505	3,660,891	3,610,439	3,600,787
							県支出金	1,975,668	1,952,827	1,957,265	1,963,994	1,980,397
							財産収入	91,645	91,619	91,593	91,568	91,543
							繰入金	1,124,106	1,987,160	2,603,691	2,432,586	2,252,782
							繰越金	500,000	500,000	500,000	500,000	500,000
							諸収入	968,762	969,545	970,361	971,210	971,696
							地方債	4,155,000	5,006,300	3,964,600	3,847,500	3,860,200
							合計	38,980,006	39,897,902	39,198,240	38,873,164	38,627,633

頁	変更案					頁	現行																																																																																																																																									
	(2) 歳出						(2) 歳出																																																																																																																																									
	(単位：百万円)						(単位：千円)																																																																																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>令和2年度 (決算額)</th><th>令和3年度 (決算額)</th><th>令和4年度 (決算額)</th><th>令和5年度</th><th>令和6年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>7,688</td><td>7,658</td><td>7,512</td><td>7,911</td><td>7,811</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>7,484</td><td>9,210</td><td>8,090</td><td>7,814</td><td>7,697</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>4,834</td><td>5,253</td><td>6,259</td><td>4,798</td><td>4,661</td></tr> <tr><td>一般行政経費</td><td>23,062</td><td>16,261</td><td>15,996</td><td>16,836</td><td>14,448</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>3,183</td><td>3,130</td><td>3,221</td><td>2,457</td><td>2,470</td></tr> <tr><td>投資的経費</td><td>5,053</td><td>3,092</td><td>3,233</td><td>3,963</td><td>6,493</td></tr> <tr> <td>うち 合併特例事業</td><td>2,128</td><td>1,533</td><td>518</td><td>993</td><td>3,852</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2,333</td><td>3,333</td><td>1,951</td><td>2,164</td><td>2,208</td></tr> <tr><td>合計</td><td>53,637</td><td>47,937</td><td>46,262</td><td>45,943</td><td>45,788</td></tr> </tbody> </table>						区分	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度	令和6年度	人件費	7,688	7,658	7,512	7,911	7,811	扶助費	7,484	9,210	8,090	7,814	7,697	公債費	4,834	5,253	6,259	4,798	4,661	一般行政経費	23,062	16,261	15,996	16,836	14,448	繰出金	3,183	3,130	3,221	2,457	2,470	投資的経費	5,053	3,092	3,233	3,963	6,493	うち 合併特例事業	2,128	1,533	518	993	3,852	その他	2,333	3,333	1,951	2,164	2,208	合計	53,637	47,937	46,262	45,943	45,788	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>平成 32 年度</th><th>平成 33 年度</th><th>平成 34 年度</th><th>平成 35 年度</th><th>平成 36 年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>人件費</td><td>7,321,447</td><td>7,246,619</td><td>7,172,236</td><td>7,090,153</td><td>7,011,004</td></tr> <tr><td>扶助費</td><td>5,991,655</td><td>6,016,040</td><td>6,041,200</td><td>6,067,132</td><td>6,093,837</td></tr> <tr><td>公債費</td><td>4,879,808</td><td>5,170,851</td><td>5,757,813</td><td>5,637,586</td><td>5,481,535</td></tr> <tr><td>物件費</td><td>5,975,552</td><td>5,885,919</td><td>5,797,631</td><td>5,710,667</td><td>5,625,007</td></tr> <tr><td>維持補修費</td><td>359,149</td><td>359,149</td><td>359,149</td><td>359,149</td><td>359,149</td></tr> <tr><td>補助費等</td><td>3,777,594</td><td>3,768,022</td><td>3,757,724</td><td>3,745,712</td><td>3,735,957</td></tr> <tr><td>繰出金</td><td>4,635,744</td><td>4,699,338</td><td>4,752,431</td><td>4,939,871</td><td>5,098,252</td></tr> <tr><td>積立金</td><td>232,430</td><td>1,232,430</td><td>232,430</td><td>232,430</td><td>232,430</td></tr> <tr><td>投資及び出資 金、貸付金</td><td>983,352</td><td>1,077,239</td><td>1,057,451</td><td>1,032,884</td><td>912,594</td></tr> <tr><td>普通建設事業</td><td>4,823,275</td><td>4,442,295</td><td>4,270,175</td><td>4,057,580</td><td>4,077,868</td></tr> <tr><td>合計</td><td>38,980,006</td><td>39,897,902</td><td>39,198,240</td><td>38,873,164</td><td>38,627,633</td></tr> </tbody> </table>						区分	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度	人件費	7,321,447	7,246,619	7,172,236	7,090,153	7,011,004	扶助費	5,991,655	6,016,040	6,041,200	6,067,132	6,093,837	公債費	4,879,808	5,170,851	5,757,813	5,637,586	5,481,535	物件費	5,975,552	5,885,919	5,797,631	5,710,667	5,625,007	維持補修費	359,149	359,149	359,149	359,149	359,149	補助費等	3,777,594	3,768,022	3,757,724	3,745,712	3,735,957	繰出金	4,635,744	4,699,338	4,752,431	4,939,871	5,098,252	積立金	232,430	1,232,430	232,430	232,430	232,430	投資及び出資 金、貸付金	983,352	1,077,239	1,057,451	1,032,884	912,594	普通建設事業	4,823,275	4,442,295	4,270,175	4,057,580	4,077,868	合計	38,980,006	39,897,902	39,198,240	38,873,164	38,627,633
区分	令和2年度 (決算額)	令和3年度 (決算額)	令和4年度 (決算額)	令和5年度	令和6年度																																																																																																																																											
人件費	7,688	7,658	7,512	7,911	7,811																																																																																																																																											
扶助費	7,484	9,210	8,090	7,814	7,697																																																																																																																																											
公債費	4,834	5,253	6,259	4,798	4,661																																																																																																																																											
一般行政経費	23,062	16,261	15,996	16,836	14,448																																																																																																																																											
繰出金	3,183	3,130	3,221	2,457	2,470																																																																																																																																											
投資的経費	5,053	3,092	3,233	3,963	6,493																																																																																																																																											
うち 合併特例事業	2,128	1,533	518	993	3,852																																																																																																																																											
その他	2,333	3,333	1,951	2,164	2,208																																																																																																																																											
合計	53,637	47,937	46,262	45,943	45,788																																																																																																																																											
区分	平成 32 年度	平成 33 年度	平成 34 年度	平成 35 年度	平成 36 年度																																																																																																																																											
人件費	7,321,447	7,246,619	7,172,236	7,090,153	7,011,004																																																																																																																																											
扶助費	5,991,655	6,016,040	6,041,200	6,067,132	6,093,837																																																																																																																																											
公債費	4,879,808	5,170,851	5,757,813	5,637,586	5,481,535																																																																																																																																											
物件費	5,975,552	5,885,919	5,797,631	5,710,667	5,625,007																																																																																																																																											
維持補修費	359,149	359,149	359,149	359,149	359,149																																																																																																																																											
補助費等	3,777,594	3,768,022	3,757,724	3,745,712	3,735,957																																																																																																																																											
繰出金	4,635,744	4,699,338	4,752,431	4,939,871	5,098,252																																																																																																																																											
積立金	232,430	1,232,430	232,430	232,430	232,430																																																																																																																																											
投資及び出資 金、貸付金	983,352	1,077,239	1,057,451	1,032,884	912,594																																																																																																																																											
普通建設事業	4,823,275	4,442,295	4,270,175	4,057,580	4,077,868																																																																																																																																											
合計	38,980,006	39,897,902	39,198,240	38,873,164	38,627,633																																																																																																																																											

頁	變更案						頁	現行																																																																																																																																
78	(1) 歳入 (単位: 百万円)						78	(1) 歳入 (単位: 千円)																																																																																																																																
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市税</td><td>7,544</td><td>7,488</td><td>7,345</td><td>7,294</td><td>7,236</td></tr> <tr> <td>地方譲与税・各種交付金</td><td>3,002</td><td>3,002</td><td>3,002</td><td>3,002</td><td>3,002</td></tr> <tr> <td>地方交付税</td><td>16,536</td><td>16,367</td><td>16,165</td><td>15,961</td><td>15,988</td></tr> <tr> <td>  うち 普通交付税</td><td>15,278</td><td>15,136</td><td>14,938</td><td>14,752</td><td>14,789</td></tr> <tr> <td>  うち 特別交付税</td><td>1,235</td><td>1,231</td><td>1,227</td><td>1,209</td><td>1,199</td></tr> <tr> <td>  うち 災害復興特別交付税</td><td>23</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td><td>0</td></tr> <tr> <td>分担金・負担金・使用料・手数料</td><td>963</td><td>963</td><td>963</td><td>963</td><td>963</td></tr> <tr> <td>国・県支出金</td><td>8,712</td><td>8,078</td><td>8,391</td><td>8,613</td><td>8,639</td></tr> <tr> <td>財産収入・寄附金</td><td>621</td><td>671</td><td>671</td><td>671</td><td>671</td></tr> <tr> <td>市債</td><td>4,559</td><td>3,507</td><td>4,795</td><td>8,126</td><td>6,192</td></tr> <tr> <td>  うち 合併特例債</td><td>2,873</td><td>2,534</td><td>3,769</td><td>6,708</td><td>4,691</td></tr> <tr> <td>その他 (繰入金・繰越金・諸収入)</td><td>3,242</td><td>3,083</td><td>3,159</td><td>2,684</td><td>2,685</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,179</td><td>43,159</td><td>44,491</td><td>47,314</td><td>45,376</td></tr> </tbody> </table>						区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	市税	7,544	7,488	7,345	7,294	7,236	地方譲与税・各種交付金	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002	地方交付税	16,536	16,367	16,165	15,961	15,988	うち 普通交付税	15,278	15,136	14,938	14,752	14,789	うち 特別交付税	1,235	1,231	1,227	1,209	1,199	うち 災害復興特別交付税	23	0	0	0	0	分担金・負担金・使用料・手数料	963	963	963	963	963	国・県支出金	8,712	8,078	8,391	8,613	8,639	財産収入・寄附金	621	671	671	671	671	市債	4,559	3,507	4,795	8,126	6,192	うち 合併特例債	2,873	2,534	3,769	6,708	4,691	その他 (繰入金・繰越金・諸収入)	3,242	3,083	3,159	2,684	2,685	合計	45,179	43,159	44,491	47,314	45,376	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>平成37年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地方税</td><td>6,762,275</td></tr> <tr> <td>地方譲与税</td><td>622,001</td></tr> <tr> <td>利子割交付金</td><td>13,000</td></tr> <tr> <td>配当割交付金</td><td>16,000</td></tr> <tr> <td>株式等譲渡所得割交付金</td><td>8,000</td></tr> <tr> <td>地方消費税交付金</td><td>1,658,000</td></tr> <tr> <td>自動車取得税交付金</td><td>0</td></tr> <tr> <td>地方特例交付金</td><td>17,000</td></tr> <tr> <td>地方交付税</td><td>15,277,000</td></tr> <tr> <td>交通安全対策特別交付金</td><td>13,000</td></tr> <tr> <td>分担金及び負担金</td><td>322,780</td></tr> <tr> <td>使用料</td><td>319,918</td></tr> <tr> <td>手数料</td><td>348,202</td></tr> <tr> <td>国庫支出金</td><td>3,605,012</td></tr> <tr> <td>県支出金</td><td>1,960,288</td></tr> <tr> <td>財産収入</td><td>91,518</td></tr> <tr> <td>繰入金</td><td>2,378,399</td></tr> <tr> <td>繰越金</td><td>500,000</td></tr> <tr> <td>諸収入</td><td>937,288</td></tr> <tr> <td>地方債</td><td>3,872,000</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>38,721,681</td></tr> </tbody> </table>		区分	平成37年度	地方税	6,762,275	地方譲与税	622,001	利子割交付金	13,000	配当割交付金	16,000	株式等譲渡所得割交付金	8,000	地方消費税交付金	1,658,000	自動車取得税交付金	0	地方特例交付金	17,000	地方交付税	15,277,000	交通安全対策特別交付金	13,000	分担金及び負担金	322,780	使用料	319,918	手数料	348,202	国庫支出金	3,605,012	県支出金	1,960,288	財産収入	91,518	繰入金	2,378,399	繰越金	500,000	諸収入	937,288	地方債	3,872,000	合計	38,721,681
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																																																																																			
市税	7,544	7,488	7,345	7,294	7,236																																																																																																																																			
地方譲与税・各種交付金	3,002	3,002	3,002	3,002	3,002																																																																																																																																			
地方交付税	16,536	16,367	16,165	15,961	15,988																																																																																																																																			
うち 普通交付税	15,278	15,136	14,938	14,752	14,789																																																																																																																																			
うち 特別交付税	1,235	1,231	1,227	1,209	1,199																																																																																																																																			
うち 災害復興特別交付税	23	0	0	0	0																																																																																																																																			
分担金・負担金・使用料・手数料	963	963	963	963	963																																																																																																																																			
国・県支出金	8,712	8,078	8,391	8,613	8,639																																																																																																																																			
財産収入・寄附金	621	671	671	671	671																																																																																																																																			
市債	4,559	3,507	4,795	8,126	6,192																																																																																																																																			
うち 合併特例債	2,873	2,534	3,769	6,708	4,691																																																																																																																																			
その他 (繰入金・繰越金・諸収入)	3,242	3,083	3,159	2,684	2,685																																																																																																																																			
合計	45,179	43,159	44,491	47,314	45,376																																																																																																																																			
区分	平成37年度																																																																																																																																							
地方税	6,762,275																																																																																																																																							
地方譲与税	622,001																																																																																																																																							
利子割交付金	13,000																																																																																																																																							
配当割交付金	16,000																																																																																																																																							
株式等譲渡所得割交付金	8,000																																																																																																																																							
地方消費税交付金	1,658,000																																																																																																																																							
自動車取得税交付金	0																																																																																																																																							
地方特例交付金	17,000																																																																																																																																							
地方交付税	15,277,000																																																																																																																																							
交通安全対策特別交付金	13,000																																																																																																																																							
分担金及び負担金	322,780																																																																																																																																							
使用料	319,918																																																																																																																																							
手数料	348,202																																																																																																																																							
国庫支出金	3,605,012																																																																																																																																							
県支出金	1,960,288																																																																																																																																							
財産収入	91,518																																																																																																																																							
繰入金	2,378,399																																																																																																																																							
繰越金	500,000																																																																																																																																							
諸収入	937,288																																																																																																																																							
地方債	3,872,000																																																																																																																																							
合計	38,721,681																																																																																																																																							

頁	変更案						頁	現行																																																																																					
	(2) 歳出 (単位:百万円)							(2) 歳出 (単位:千円)																																																																																					
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>令和7年度</th><th>令和8年度</th><th>令和9年度</th><th>令和10年度</th><th>令和11年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td><td>7,798</td><td>7,721</td><td>7,684</td><td>7,683</td><td>7,642</td></tr> <tr> <td>扶助費</td><td>7,689</td><td>7,685</td><td>7,685</td><td>7,690</td><td>7,699</td></tr> <tr> <td>公債費</td><td>4,667</td><td>4,718</td><td>5,223</td><td>4,420</td><td>4,294</td></tr> <tr> <td>一般行政経費</td><td>14,066</td><td>13,300</td><td>12,955</td><td>12,752</td><td>13,171</td></tr> <tr> <td>繰出金</td><td>2,477</td><td>2,479</td><td>2,480</td><td>2,481</td><td>2,482</td></tr> <tr> <td>投資的経費</td><td>6,241</td><td>4,922</td><td>6,083</td><td>9,970</td><td>7,903</td></tr> <tr> <td>  うち 合併特例事業</td><td>4,287</td><td>3,266</td><td>4,725</td><td>8,069</td><td>5,964</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,241</td><td>2,334</td><td>2,381</td><td>2,318</td><td>2,185</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>45,179</td><td>43,159</td><td>44,491</td><td>47,314</td><td>45,376</td></tr> </tbody> </table>						区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	人件費	7,798	7,721	7,684	7,683	7,642	扶助費	7,689	7,685	7,685	7,690	7,699	公債費	4,667	4,718	5,223	4,420	4,294	一般行政経費	14,066	13,300	12,955	12,752	13,171	繰出金	2,477	2,479	2,480	2,481	2,482	投資的経費	6,241	4,922	6,083	9,970	7,903	うち 合併特例事業	4,287	3,266	4,725	8,069	5,964	その他	2,241	2,334	2,381	2,318	2,185	合計	45,179	43,159	44,491	47,314	45,376		<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>平成37年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td><td>6,951,124</td></tr> <tr> <td>扶助費</td><td>6,121,219</td></tr> <tr> <td>公債費</td><td>5,602,963</td></tr> <tr> <td>物件費</td><td>5,540,632</td></tr> <tr> <td>維持補修費</td><td>359,149</td></tr> <tr> <td>補助費等</td><td>3,743,728</td></tr> <tr> <td>繰出金</td><td>5,258,637</td></tr> <tr> <td>積立金</td><td>232,430</td></tr> <tr> <td>投資及び出資 金、貸付金</td><td>813,542</td></tr> <tr> <td>普通建設事業</td><td>4,098,257</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>38,721,681</td></tr> </tbody> </table>		区分	平成37年度	人件費	6,951,124	扶助費	6,121,219	公債費	5,602,963	物件費	5,540,632	維持補修費	359,149	補助費等	3,743,728	繰出金	5,258,637	積立金	232,430	投資及び出資 金、貸付金	813,542	普通建設事業	4,098,257	合計	38,721,681
区分	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度																																																																																								
人件費	7,798	7,721	7,684	7,683	7,642																																																																																								
扶助費	7,689	7,685	7,685	7,690	7,699																																																																																								
公債費	4,667	4,718	5,223	4,420	4,294																																																																																								
一般行政経費	14,066	13,300	12,955	12,752	13,171																																																																																								
繰出金	2,477	2,479	2,480	2,481	2,482																																																																																								
投資的経費	6,241	4,922	6,083	9,970	7,903																																																																																								
うち 合併特例事業	4,287	3,266	4,725	8,069	5,964																																																																																								
その他	2,241	2,334	2,381	2,318	2,185																																																																																								
合計	45,179	43,159	44,491	47,314	45,376																																																																																								
区分	平成37年度																																																																																												
人件費	6,951,124																																																																																												
扶助費	6,121,219																																																																																												
公債費	5,602,963																																																																																												
物件費	5,540,632																																																																																												
維持補修費	359,149																																																																																												
補助費等	3,743,728																																																																																												
繰出金	5,258,637																																																																																												
積立金	232,430																																																																																												
投資及び出資 金、貸付金	813,542																																																																																												
普通建設事業	4,098,257																																																																																												
合計	38,721,681																																																																																												

頁	変更案		頁	現行
79	(1) 歳入			

(単位：百万円)

区分	令和 12 年度
市税	7,092
地方譲与税・ 各種交付金	3,002
地方交付税	15,582
うち 普通交付税	14,393
うち 特別交付税	1,189
うち 災害復興特別 交付税	0
分担金・負担金・ 使用料・手数料	963
国・県支出金	7,936
財産収入・ 寄附金	671
市債	2,953
うち 合併特例債	1,036
その他 (繰入金・繰越金・ 諸収入)	2,441
合計	40,640

頁	変更案	頁	現行																				
	<p>(2) 歳出</p> <p>(単位：百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th><th>令和12年度</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人件費</td><td>7,648</td></tr> <tr> <td>扶助費</td><td>7,714</td></tr> <tr> <td>公債費</td><td>4,284</td></tr> <tr> <td>一般行政経費</td><td>12,767</td></tr> <tr> <td>繰出金</td><td>2,483</td></tr> <tr> <td>投資的経費</td><td>3,743</td></tr> <tr> <td>  うち 合併特例事業</td><td>1,030</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>2,001</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>40,640</td></tr> </tbody> </table>	区分	令和12年度	人件費	7,648	扶助費	7,714	公債費	4,284	一般行政経費	12,767	繰出金	2,483	投資的経費	3,743	うち 合併特例事業	1,030	その他	2,001	合計	40,640		
区分	令和12年度																						
人件費	7,648																						
扶助費	7,714																						
公債費	4,284																						
一般行政経費	12,767																						
繰出金	2,483																						
投資的経費	3,743																						
うち 合併特例事業	1,030																						
その他	2,001																						
合計	40,640																						